



平成 28 年 3 月 23 日

各 位

上場会社名 株式会社 丸 運
(コード番号 9067 東証第一部)
代表者名 取締役社長 市原 豊
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 住 吉 彰
T E L (03) - 6 8 6 1 - 3 4 1 1

丸運グループ第2次中期経営計画について

当社は、2016年度を初年度とした3年間の丸運グループ中期経営計画を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. はじめに

当社グループは2012年度に於いて連結経常利益▲60百万円の赤字決算に陥りました。赤字決算を余儀なくした要因の解消と業務遂行力の強化(=今後の成長戦略の実行を可能とする会社体制の整備)を目的に第一次中期経営計画(2013年度~2015年度)を策定し、今日に至っています(※第一次中期経営計画は公表しておりません)。

最終年度である2015年度は「赤字決算を余儀なくした要因の解消」ができたことに加え、軽油価格の下落にも助けられて、連結経常利益10億円(公表ベース)の達成が見込まれています。

業務遂行力の強化については、①安全品質の標準化と向上、②機能子会社の再編と自車戦力の拡充、③物流拠点の整備(閉鎖・移設・増床)、④提案営業の推進、を掲げ取り組んできました。未だ途半ばであります。「お客様の物流ソリューションを最高の品質と創造力で革新し社会の発展に貢献します」(2015年12月制定 丸運グループ経営理念「わたしたちの使命」より)という経営理念を体現するグループに一步でも近づくべく歩んでいく所存です。

今般策定した第2次中期経営計画は、これまでの営為の上に、リーマンショック直前の2007年度をピークとした減収傾向を打破すべく、グループとしての成長の道筋を描いたものであります。

2. 第2次中期経営計画（2016年度～2018年度）

（1）経営環境

世界経済を牽引してきた中国の減速、ゼロ金利政策転換後の米国の足踏み状態、デフレ状態は脱却したとは云え、少子高齢社会の到来のなかで、効果的な成長戦略が定まらない我が国等、中計期間に亘って、非常に厳しい状況が続くと想定されます。グループの主要事業環境としては石油輸送事業は、国内の石油製品市場が継続的に縮小することに加え、主要荷主であります石油元売の経営統合により、製油所・油槽所等の事業箇所の統廃合は必至と想定され、輸送業務以外の事業の縮小が懸念されます。貨物輸送事業については、国内の貨物総量が減少傾向にあること、乗務員等の人手不足は継続し、人件費の押上げ要因となることが想定される反面、人手不足を背景に鉄道利用運送の拡大、生産性向上のための共同配送の強化も見込まれます。アセアン経済共同体、TPPの進展も含めて、荷主業界のグローバル展開は加速されます。流通貨物については保冷技術の発達、高齢者世帯／一人世帯の増加等によりC&F物流事業は今後も堅調と想定しています。

（2）中期経営計画の重点方針

<定量面>

- ① 既存事業の生産性向上（共同配送の強化（新規顧客の獲得）・流通加工業務領域の拡大・赤字店所等の対策・鉄道利用運送の拡大）
- ② C&F物流事業への単独進出
- ③ 既決定投資案件の早期熟成化（栃木物流センター第2倉庫、丸運物流（天津））
- ④ M&A／投資の追及
 - ・石油輸送：営業拠点の再編等を可能とする主体性を保持した事業統合を志向
 - ・貨物輸送：東京湾岸地区の増床、大阪地区物流拠点のリプレースを可能とした新規荷主・新規業務領域の獲得に資するM&Aの追求
 - ・国際貨物：中国広東への本格進出、アセアン経済共同体、TPPを見据えた東南アジアへの本格進出（後者は丸運物流（天津）の熟成化の進捗確認後）

<定性面>

- ① 安全品質の向上（作業手順書に基づいた業務の現場への定着・Gマーク取得）
- ② 機能子会社の再編・強化（継続的雇用確保のための労働条件改善・店所と一体となった生産性の向上・自車戦力の拡充）
- ③ 提案営業の日常業務化
- ④ 間接業務（委託会社を含む）の生産性の検証（2016年度）

(3) 定量目標と主要因別改善額

① 営業収益、経常利益及び主要改善要因

(単位：百万円)

	2015年度 (予想)	2016年度 (予算・概算)	2017年度 (計画)	2018年度 (計画)	変化 (2015 - 2018)
営業収益	48,900	47,400	49,200	52,100	3,200
経常利益	1,000	1,050	1,350	1,560	560

(注) 2015年度業績予想は、2016年2月3日時点。

《主要改善要因》

(単位：億円)

内容	営業収益	経常利益
1. 既存事業の生産性向上	17	3
2. C&F事業への単独進出	9	1
3. 既存投資案件の熟成化	13	1
4. M&A等の投資案件	7	1
5. 不採算事業の撤退等	▲ 14	0

② 経営上のKPIを売上高経常利益率(3%)・総資産回転率(133%超)として

ROA 4.0%, ROE 8.0% を目標とする(自己資本比率50%)

③ 中計期間：設備投資額50億円 M&A50億円(借入金)

以 上